

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2020年10月12日)
(作成対象期間 2019年10月11日～2020年10月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約15年間(2006年10月11日～2021年10月8日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ0472220201012◇

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4722>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
10期末(2016年10月11日)	28,300	0	2.9	1,356.35	△ 9.8	99.3	—	—	11,672
11期末(2017年10月10日)	43,703	0	54.4	1,695.14	25.0	99.1	—	—	20,459
12期末(2018年10月10日)	45,160	0	3.3	1,763.86	4.1	95.0	—	—	16,290
13期末(2019年10月10日)	36,823	0	△ 18.5	1,581.42	△ 10.3	97.5	—	0.3	5,217
14期末(2020年10月12日)	46,433	0	26.1	1,643.35	3.9	98.3	—	—	3,742

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

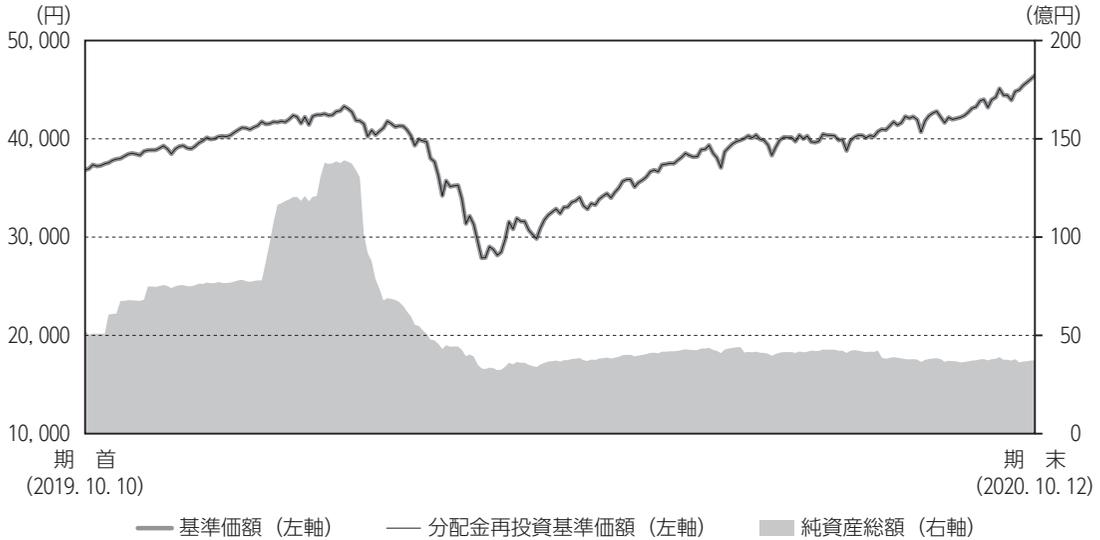
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：36,823円

期末：46,433円（分配金0円）

騰落率：26.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年10月10日	36,823	—	1,581.42	—	97.5	—	0.3
10月末	38,447	4.4	1,667.01	5.4	98.6	—	—
11月末	40,029	8.7	1,699.36	7.5	98.9	—	—
12月末	42,232	14.7	1,721.36	8.8	98.9	—	—
2020年1月末	40,860	11.0	1,684.44	6.5	96.9	—	—
2月末	34,231	△ 7.0	1,510.87	△ 4.5	99.0	—	—
3月末	31,599	△ 14.2	1,403.04	△ 11.3	94.9	—	—
4月末	34,423	△ 6.5	1,464.03	△ 7.4	97.4	—	—
5月末	37,804	2.7	1,563.67	△ 1.1	97.9	—	—
6月末	39,865	8.3	1,558.77	△ 1.4	98.7	—	—
7月末	38,803	5.4	1,496.06	△ 5.4	97.7	—	—
8月末	41,823	13.6	1,618.18	2.3	97.9	—	—
9月末	44,425	20.6	1,625.49	2.8	98.8	—	—
(期末)2020年10月12日	46,433	26.1	1,643.35	3.9	98.3	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2019. 10. 11 ～ 2020. 10. 12）

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中間での通商協議の部分合意などが好感され上昇しました。しかし、2020年1月下旬に中国で新型コロナウイルスの感染拡大が起こると、欧米や日本でも感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、各国政府・中央銀行の大規模な財政・金融政策の発動により、株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動が再開されたことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国や日本で再び感染拡大が懸念される状況となったことや、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は下落しました。8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬には安倍首相が健康問題を理由に退任を表明し、株価も一時不安定となりましたが、菅内閣の誕生で政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価はすぐに落ち着きを取り戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国における中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

ポートフォリオについて

（2019. 10. 11～2020. 10. 12）

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね270～335銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、中長期での成長が期待された銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、情報・通信業、サービス業、機械、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、化学、精密機器、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

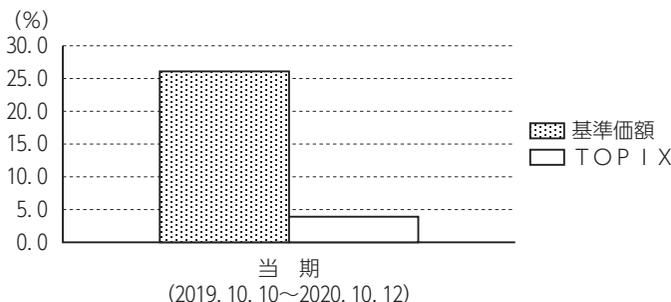
個別銘柄では、大幅に上昇したソニーや太陽誘電などを売却しました。一方、業績の回復が期待されたオープンハウスや中長期での成長が期待されたK I Y Oラーニングなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）の騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。特に、A I i n s i d eやマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

当作成期は、商品性を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年10月11日 ～2020年10月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	36,432

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
 ※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

新型コロナウイルス禍の中にあっても経済の回復傾向が続いていることや、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、良好な需給環境および堅調な相場展開の継続を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別に注力し銘柄発掘に努めます。具体的には、菅内閣の発足により恩恵を受ける行政のデジタル化、地方活性化、少子化対策関連銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識の高まりにより恩恵を受けるヘルスケア関連、アウトドア関連銘柄などに着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 10. 11～2020. 10. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	640円	1. 648%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は38, 810円です。
(投 信 会 社)	(309)	(0. 796)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(309)	(0. 796)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	149	0. 383	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(149)	(0. 383)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	790	2. 037	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

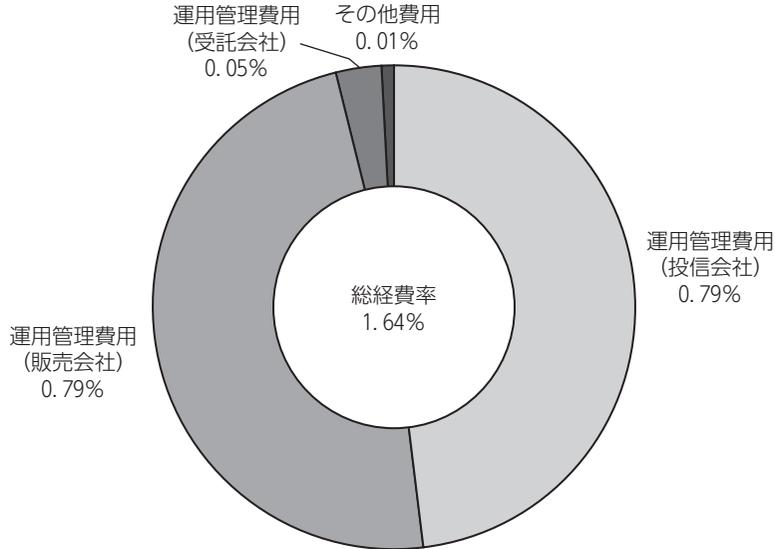
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,489,175	8,251,600	1,949,085	10,776,760

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	225,735,315千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,057,945千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.34	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	108,755	37,396	34.4	116,979	46,337	39.6
投資信託証券	46	—	—	115	74	65.1
コール・ローン	126,158	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合20.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	11	139	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
株式	363	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,236千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,198千円
(B) / (A)	10.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、サムディです。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,043,002	583,092	3,738,553

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	3,738,553	99.0
コール・ローン等、その他	36,644	1.0
投資信託財産総額	3,775,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,775,198,239円
コール・ローン等	35,644,284
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（評価額）	3,738,553,955
未収入金	1,000,000
(B) 負債	33,086,027
未払信託報酬	32,975,319
その他未払費用	110,708
(C) 純資産総額（A－B）	3,742,112,212
元本	805,923,020
次期繰越損益金	2,936,189,192
(D) 受益権総口数	805,923,020口
1万口当り基準価額（C/D）	46,433円

* 期首における元本額は1,417,026,985円、当作成期間中における追加設定元本額は2,082,123,187円、同解約元本額は2,693,227,152円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は46,433円です。

■損益の状況

当期 自 2019年10月11日 至 2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,766円
受取利息	5,072
支払利息	△ 11,838
(B) 有価証券売買損益	677,218,939
売買益	1,147,121,504
売買損	△ 469,902,565
(C) 信託報酬等	△ 93,885,801
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	583,326,372
(E) 前期繰越損益金	△ 1,327,653
(F) 追加信託差損益金	2,354,190,473
(配当等相当額)	(1,817,426,169)
(売買損益相当額)	(536,764,304)
(G) 合計（D＋E＋F）	2,936,189,192
次期繰越損益金（G）	2,936,189,192
追加信託差損益金	2,354,190,473
(配当等相当額)	(1,817,426,169)
(売買損益相当額)	(536,764,304)
分配準備積立金	581,998,719

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,147,313円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	361,046,433
(c) 収益調整金	2,354,190,473
(d) 分配準備積立金	176,804,973
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	2,936,189,192
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	2,936,189,192
(h) 受益権総口数	805,923,020口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第9期 (決算日 2020年10月12日)

(作成対象期間 2019年10月11日～2020年10月12日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

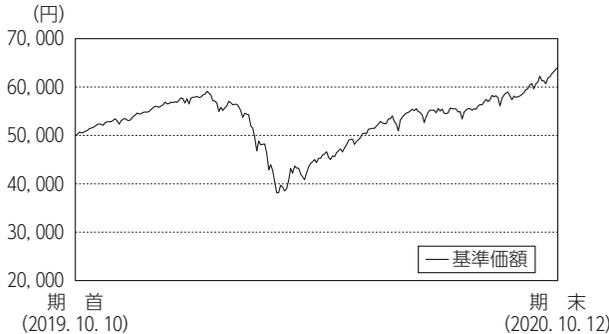
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	
	円	騰落率(参考指数)	騰落率	騰落率	%	%	%	%
(期首)2019年10月10日	49,977	—	1,581.42	—	97.6	—	—	0.3
10月末	52,270	4.6	1,667.01	5.4	98.7	—	—	—
11月末	54,505	9.1	1,699.36	7.5	99.0	—	—	—
12月末	57,573	15.2	1,721.36	8.8	99.0	—	—	—
2020年1月末	55,796	11.6	1,684.44	6.5	97.2	—	—	—
2月末	46,797	△ 6.4	1,510.87	△ 4.5	99.0	—	—	—
3月末	43,255	△ 13.5	1,403.04	△ 11.3	95.0	—	—	—
4月末	47,190	△ 5.6	1,464.03	△ 7.4	97.5	—	—	—
5月末	51,897	3.8	1,563.67	△ 1.1	98.0	—	—	—
6月末	54,807	9.7	1,558.77	△ 1.4	98.8	—	—	—
7月末	53,395	6.8	1,496.06	△ 5.4	97.8	—	—	—
8月末	57,635	15.3	1,618.18	2.3	98.0	—	—	—
9月末	61,308	22.7	1,625.49	2.8	98.9	—	—	—
(期末)2020年10月12日	64,116	28.3	1,643.35	3.9	98.4	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：49,977円 期末：64,116円 騰落率：28.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
 国内株式市況は、当作成期首より、米中間での通商協議の部分合意などが好感され上昇しました。しかし、2020年1月下旬に中国で

新型コロナウイルスの感染拡大が起こると、欧米や日本でも感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、各国政府・中央銀行の大規模な財政・金融政策の発動により、株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動が再開されたことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国や日本で再び感染拡大が懸念される状況となったことや、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は下落しました。8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。8月下旬には安倍首相が健康問題を理由に退任を表明し、株価も一時不安定となりましたが、菅内閣の誕生で政策の継続性が保たれるとの安心感から、株価はすぐに落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP/E R（株価収益率）、P/B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね270～335銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、中長期での成長が期待された銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買付け、情報・通信業、サービス業、機械、その他製品などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、化学、精密機器、卸売業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、大幅に上昇したソニーや太陽誘電などを売却しました。一方、業績の回復が期待されたオープンハウスや中長期での成長が期待されたK I Y O ラーニングなどを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。特に、A I n s i d e やマクアケなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルス禍の中にあっても経済の回復傾向が続いていることや、引き続き緩和的な金融環境にあることなどから、良好な需給環境および堅調な相場展開の継続を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別に注力し銘柄発掘に努めます。具体的には、菅内閣の発足により恩恵を受ける行政のデジタル化、地方活性化、少子化対策関連銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識の高まりにより恩恵を受けるヘルスケア関連、アウトドア関連銘柄などに着目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	202円 (202) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	202

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 59,518.4 (573.2)	千円 108,755,433 (—)	千株 64,855.62	千円 116,979,882

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
アイシン精機	千株 476.8	千円 1,685,169	円 3,534	三井住友フィナンシャル G	千株 527.6	千円 1,741,122	円 3,300
三井住友フィナンシャル G	498.8	1,679,813	3,367	アイシン精機	450.6	1,534,641	3,405
第一生命 HLDGS	629.8	1,156,192	1,835	第一生命 HLDGS	752	1,326,250	1,763
T&D ホールディングス	899	1,007,960	1,121	ワークマン	152.8	1,324,158	8,665
ソフトバンクグループ	223.3	974,193	4,362	太陽誘電	409.6	1,233,771	3,012
東京エレクトロン	35.8	882,718	24,656	AI INSIDE	32.2	1,129,909	35,090
ワークマン	99.4	873,045	8,783	ソニー	162.8	1,097,381	6,740
任天堂	19.7	860,015	43,655	マクアケ	145.4	1,053,192	7,243
トクヤマ	300.6	827,880	2,754	T&D ホールディングス	937	1,017,856	1,086
AI INSIDE	37.6	794,420	21,128	ソフトバンクグループ	223.3	1,007,212	4,510

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 0.2	千円 46,344	千口 (0.686)	千円 (115,091)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 新株予約権証券

(2019年10月11日から2020年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内	証 券 (270,700)	千円 (—)	証 券 (270,700)	千円 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
機械 (6.6%)				富士通	24.6	—	—	タムロン	22.4	—	—	HOYA	15	—	—	朝日インテック	—	8.1	28,228	
日本製鋼所	92.6	90	183,780	沖電気	157.6	—	—	ホロン	38	—	—	その他製品 (3.7%)				クレストック	29	—	—	
タクマ	—	50.6	84,856	電気興業	51.6	—	—	スノーピーク	—	68.2	134,149	スノーピーク	—	68.2	134,149	ニホンフラッシュ	—	68	91,392	
ツガミ	—	78	100,776	ルネサスエレクトロニクス	—	187.6	157,959	ニホンフラッシュ	—	68	91,392	フルヤ金属	16.8	52.4	331,692	パンダイナムコHLDGS	19.8	—	—	
F U J I	26.2	37.4	78,876	ワコム	—	172.3	115,613	S H O E I	—	26.8	85,894	トップパン・フォームズ	—	33.6	33,969	トップパン・フォームズ	—	33.6	33,969	
ソディック	—	62.6	47,200	アンリツ	118.6	29.6	75,598	フジールインターナショナル	—	75.6	156,340	フジールインターナショナル	—	75.6	156,340	南海プライウッド	26.2	6.9	35,328	
N I T T O K U	—	6.8	23,596	ソニー	79.6	—	—	N I S S H A	—	34.6	45,533	グローブライド	15.6	—	—	グローブライド	15.6	—	—	
ディスコ	0.1	—	—	T D K	18.8	8.6	103,458	美津濃	59.2	—	—	美津濃	59.2	—	—	エフオン	147	—	—	
小田原エンジニアリング	33.2	—	—	s a n t e c	78.2	—	—	電気・ガス業 (—)				陸運業 (0.7%)				SBSホールディングス	40.2	30.2	69,762	
日進工具	10.2	—	—	日本トリム	2.8	—	—	エフオン	147	—	—	SBSホールディングス	—	6.4	26,912	富士急行	—	6.4	26,912	
和井田製作所	—	58.9	53,834	ヨコオ	—	22.6	59,438	エフオン	147	—	—	ロジネット ジャパン	0.2	—	—	ロジネット ジャパン	0.2	—	—	
オプトラン	10.4	—	—	日本航空電子	46	—	—	ロジネット ジャパン	0.2	—	—	サカイ引越センター	—	16.4	84,460	サカイ引越センター	—	16.4	84,460	
フルー	89.6	—	—	ユニデンホールディングス	58	—	—	遠州トラック	—	1	3,205	遠州トラック	—	1	3,205	丸運	183	—	—	
ヒラノテックシード	—	17.3	24,375	ユニデンホールディングス	—	26.2	21,431	丸運	183	—	—	丸全昭和運輸	64.4	—	—	丸全昭和運輸	64.4	—	—	
やまびこ	—	49.6	66,761	スミダコーポレーション	—	26.2	21,431	海運業 (—)				海運業 (—)				NS ユナイテッド海運	60.6	—	—	
野村マイクロ・サイエンス	—	82.6	174,946	大井電気	—	9.7	27,092	空運業 (0.4%)				空運業 (0.4%)				パスコ	—	60.6	86,718	
エヌ・ピー・シー	356.2	0.1	39	新コスモス電機	13	—	—	パスコ	—	60.6	86,718	倉庫・運輸関連業 (0.1%)				倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
三井海洋開発	30.2	—	—	AKIBAホールディングス	1.2	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.1%)				情報・通信業 (23.7%)				沢尻倉庫	31.4	9.8	23,128	
ユニオンツール	10.4	—	—	日本電子材料	—	124.2	255,603	情報・通信業 (23.7%)				ドーン	—	4.8	9,931	ドーン	—	4.8	9,931	
前田製作所	—	101.6	50,088	アドバンテス	43.2	—	—	ドーン	—	4.8	9,931	システナ	—	23.8	44,101	システナ	—	23.8	44,101	
技研製作所	14.8	—	—	ニレコ	1.6	—	—	システナ	—	23.8	44,101	日鉄ソリューションズ	22.6	—	—	日鉄ソリューションズ	22.6	—	—	
カワタ	—	112	99,792	エヌエフホールディングス	46.6	—	—	コア	29.6	—	—	コア	29.6	—	—	コア	29.6	—	—	
神鋼環境ソリューション	—	45.1	96,288	リーダー電子	105.3	—	—	ラクーンホールディングス	28.4	—	—	ラクーンホールディングス	28.4	—	—	ラクーンホールディングス	28.4	—	—	
タクミナ	81.4	75.8	92,551	協立電機	14	—	—	テックファームHD	17.6	—	—	テックファームHD	17.6	—	—	テックファームHD	17.6	—	—	
ローツェ	46.4	—	—	フェローテックHLDGS	—	116.2	122,010	T I S	22.6	—	—	T I S	22.6	—	—	T I S	22.6	—	—	
アイチ コーポレーション	66.2	—	—	澤藤電機	—	17.8	32,218	コーエーテックモHD	—	21.8	114,668	コーエーテックモHD	—	21.8	114,668	コーエーテックモHD	—	21.8	114,668	
三精テクノロジーズ	3.6	—	—	アパールデータ	—	94.6	329,208	三菱総合研究所	34.8	—	—	三菱総合研究所	34.8	—	—	三菱総合研究所	34.8	—	—	
オルガノ	15.8	32.6	185,494	エノモト	44.3	—	—	パピレス	17.2	—	—	パピレス	17.2	—	—	パピレス	17.2	—	—	
木村化工機	—	94	40,138	山一電機	2	—	—	エムアップホールディングス	26.2	—	—	エムアップホールディングス	26.2	—	—	エムアップホールディングス	26.2	—	—	
昭和真空	—	99.4	138,364	エンプラス	2.1	—	—	エニグモ	26.2	—	—	エニグモ	26.2	—	—	エニグモ	26.2	—	—	
竹内製作所	—	36.5	84,789	新光電気工業	—	54.6	110,237	オークファン	—	4	6,960	オークファン	—	4	6,960	オークファン	—	4	6,960	
日本ビラー工業	42.6	—	—	太陽誘電	176.2	—	—	ソフトウェア・サービス	9.3	—	—	ソフトウェア・サービス	9.3	—	—	ソフトウェア・サービス	9.3	—	—	
スター精密	18.4	—	—	北陸電気工業	—	30.9	29,478	豆蔵ホールディングス	164.8	—	—	豆蔵ホールディングス	164.8	—	—	豆蔵ホールディングス	164.8	—	—	
黒田精工	4	—	—	日本タンクステン	29.6	33	58,344	テクマトリックス	47.2	—	—	テクマトリックス	47.2	—	—	テクマトリックス	47.2	—	—	
電気機器 (9.3%)				SCREENホールディングス	15	—	—													
イビデン	6	26.2	99,298	輸送用機器 (1.5%)																
日立	—	19.6	70,403	豊田自動織機	—	4	27,400													
富士電機	—	51.2	167,424	日本車輛	—	43.7	118,470													
明電舎	24	—	—	ユタカ技研	—	31.6	45,156													
三相電機	30.6	49.6	54,808	フタバ産業	40	—	—													
日本電産	—	21.8	221,815	太平洋工業	20.4	—	—													
S E M I T E C	—	20	74,900	アイシン精機	—	26.2	87,508													
J V C ケンウッド	152	—	—	愛三工業	38.2	—	—													
寺崎電気産業	75	83.4	85,401	八千代工業	—	35.2	15,804													
日新電機	96.2	—	—	I J T T	—	146.2	68,714													
日東工業	80.2	—	—	精密機器 (0.4%)																
アドテックプラズマテクノ	—	11.2	15,075	クリエートメディック	38.8	—	—													
MC J	20	—	—	日本エム・ディ・エム	103.6	—	—													
サクサホールディングス	14.7	—	—	川澄化学工業	4.6	—	—													
日本電気	11.6	—	—	ジーエルサイエンス	1	20.1	63,717													
				インターアクション	32.4	—	—													

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ガンホー・オンライン・エンター	—	73.6	160,742	—	伊藤忠テクノソリューションズ	10.6	—	—	—	コーア商事 HLDGS	1.8	26.6	72,618	—
GMOペイメントゲートウェイ	7.2	—	—	—	東計電算	1.4	—	—	—	CBグループマネジメント	18.3	18.6	51,373	—
システムリサーチ	16	42.6	81,451	—	構造計画研究所	55.6	38.5	97,982	—	イノテック	—	40	41,320	—
インターネットインシアティブ	—	20.2	106,050	—	日本コンピュータ・ダイナ	64.6	—	—	—	U E X	49.4	61.3	21,884	—
ヴィンクス	—	20	26,160	—	オリコン	88.2	—	—	—	日本電計	52.4	—	—	—
GMOグローバルサインHD	—	17.8	193,308	—	電通国際情報S	—	7.8	52,650	—	東テック	33.6	—	—	—
U L S グループ	10.2	—	—	—	ビジネスエンジニアリング	22.6	—	—	—	アイ・テック	17.8	—	—	—
ギガプライズ	30.3	90.5	162,447	—	J F E システムズ	67.9	47.6	194,684	—	小売業 (4.7%)	—	—	—	—
朝日ネット	52	—	—	—	スカラ	162.6	—	—	—	ゲオホールディングス	50	—	—	—
アドソル日進	13.6	—	—	—	ネットワンシステムズ	—	41.8	209,418	—	アイケイ	50	94.2	104,279	—
NTTデータイントラマート	19.6	—	—	—	アルゴグラフィックス	20.2	—	—	—	ナフコ	—	72.9	173,356	—
メディカル・データ・ビジ	—	45.6	125,582	—	スターツ出版	18.2	18.2	49,121	—	ハニースホールディングス	26.2	—	—	—
エムケイシステム	55.2	—	—	—	日本ユニシス	12.6	18.2	63,518	—	アプライド	33.4	—	—	—
ネオジャパン	46.8	13.9	34,708	—	ワイヤレスゲート	—	239.2	184,901	—	アルペン	—	50.2	106,072	—
ダブルスタンダード	78.4	66	339,900	—	アйдママーケティングコミュ	44.2	—	—	—	ハブ	10	—	—	—
UBICOMホールディングス	—	62.6	194,373	—	ゼンリン	—	7	8,491	—	マツモトキヨシ HLDGS	—	12	49,620	—
キャピタル・アセット・プラン	54.8	—	—	—	ビジネスB 太田昭和	50.5	36.5	55,845	—	Z O Z O	—	26.2	82,530	—
ユーザベース	—	50.8	224,028	—	D T S	33.4	—	—	—	オーシャンシステム	—	9.4	11,665	—
エイトレッド	37.2	—	—	—	クレオ	—	21.4	27,242	—	物語コーポレーション	—	2	22,440	—
シェアリングテクノロジー	—	70	32,830	—	ジャステック	54.6	—	—	—	ココカラファイン	—	0.4	2,788	—
UUUM	25.2	—	—	—	日本システムウエア	35.6	—	—	—	H a m e e	54.6	—	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	10.4	221,416	—	コナミホールディングス	—	21.6	97,740	—	ファンデリー	33.6	—	—	—
日本情報クリエイト	—	0.3	1,824	—	JBCCホールディングス	42.8	—	—	—	富士山マガジン	—	0.1	111	—
RAKUMO	—	10.9	40,602	—	卸売業 (3.2%)	—	—	—	—	ミサワ	—	37.4	28,349	—
プロトコーポレーション	113.6	—	—	—	トーマンデバイス	—	24.2	99,825	—	ネクステージ	72.6	—	—	—
サイバネットシステム	108.6	—	—	—	エフティグループ	52.2	—	—	—	B E N O S	76.2	—	—	—
ソースネクスト	90	—	—	—	横浜冷凍	48.4	—	—	—	日本調剤	7	—	—	—
インフォコム	27	—	—	—	ラサ商事	7.4	—	—	—	ウイルプラス HLDGS	187.6	—	—	—
ビーブラッツ	—	23.2	82,128	—	アルコニックス	9	72	110,736	—	スタジオアダオ	—	127.2	62,836	—
ラクスル	—	68.6	325,850	—	あいホールディングス	69.2	—	—	—	良品計画	—	6	12,348	—
エーアイ	—	37.2	135,408	—	ダイワボウHD	11	—	—	—	G-7ホールディングス	—	21.9	55,801	—
システムサポート	39.6	—	—	—	グリムス	38.2	—	—	—	コジマ	122	—	—	—
EDULAB	—	24.7	240,331	—	三洋貿易	1.4	—	—	—	コーナン商事	—	48.2	181,955	—
リックソフト	73.6	46	232,300	—	ピューティガレージ	6	—	—	—	西松屋チェーン	—	47.6	73,827	—
サーバーワークス	1.6	—	—	—	クリヤマホールディングス	63	—	—	—	ワークマン	53.4	—	—	—
カオナビ	46.4	46.2	310,464	—	シップヘルスケアHD	—	11.6	62,524	—	ハンズマン	—	3.7	7,363	—
ミカブ・ジ・インフォイト	82	71	225,070	—	大木ヘルスケア HLDGS	21.8	19	26,961	—	NATTY SWANKY	12.8	—	—	—
バルテス	—	27.2	88,944	—	歯愛メディカル	8.9	—	—	—	浜木綿	5.9	—	—	—
ビー・ピーシステムズ	—	1.2	2,256	—	南陽	—	44.3	77,082	—	日本瓦斯	2	—	—	—
ギフティ	—	54.6	193,011	—	松田産業	3.6	—	—	—	OLYMPIC グループ	—	30.6	35,404	—
パワーソリューションズ	1	—	—	—	セフテック	4.4	4.6	41,400	—	ナルミヤ・インターナショナル	30.6	—	—	—
HENNGE	8	—	—	—	萩原電気 HLDGS	37.8	—	—	—	ブックオフGHD	36.6	—	—	—
AI CROSS	0.5	—	—	—	岡谷鋼機	3.3	—	—	—	マミーMarkt	10.3	—	—	—
マクアケ	—	2.6	28,028	—	ダイトロン	—	30.4	46,664	—	アーランドサカモト	—	42.4	94,721	—
ウィルズ	—	129.6	148,910	—	コバ・コーポレーション	—	10	69,000	—	銀座ルノアール	10.1	—	—	—
AI INSIDE	—	5.4	304,020	—	イワキ	179.2	—	—	—	日本KFCホールディング	—	5.9	15,640	—
ビザスク	—	72.8	285,740	—	G S I クレオス	—	23	42,343	—	松屋フーズ HLDGS	26.2	—	—	—
クレスコ	39.8	—	—	—	中央自動車	63	—	—	—	ペルーナ	—	28.6	27,456	—
ジャストシステム	24.8	—	—	—	ソマール	6.2	—	—	—	銀行業 (-)	—	—	—	—
TDCソフト	179.4	73.5	78,057	—	パリュエンス HLDGS	—	8.4	24,914	—	三井住友フィナンシャルG	28.8	—	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
ジャフコグループ	—	20.2	91,203	—
野村ホールディングス	442.6	—	—	—
東海東京HD	144	—	—	—
極東証券	80.8	—	—	—
保険業 (1.0%)				
アイベツ損害保険	107.2	—	—	—
アイリックコーポレーション	14.5	—	—	—
アイベツHLDGS	—	107.6	236,720	—
第一生命HLDGS	122.2	—	—	—
T&Dホールディングス	38	—	—	—
その他金融業 (0.1%)				
Casa	37.2	14	17,612	—
日立キャピタル	11.3	—	—	—
オリックス	4	—	—	—
イー・ギャランティ	54.6	—	—	—
不動産業 (3.2%)				
サムティ	60.2	—	—	—
フナサココーポレーション	76.6	71.6	103,963	—
オープンハウス	—	106.2	408,339	—
ケイアイスター不動産	134.5	26.6	73,788	—
ジェイ・エス・ピー	—	2.9	8,787	—
GA TECHNOLOGIES	—	19.8	197,406	—
コスモスイニシア	24.4	—	—	—
サービス業 (17.7%)				
日本工営	—	16.2	45,052	—
LIFULL	226.6	—	—	—
アイティメディア	—	33.2	97,608	—
ケアネット	—	28	100,660	—
タケエイ	106.2	116.2	123,172	—
ピーネックスグループ	—	10.2	12,331	—
コシダホールディングス	6.2	—	—	—
博展	82	—	—	—
NJS	42.1	40	76,160	—
ディップ	—	26.2	59,290	—
総医研ホールディングス	—	100	101,200	—
新日本科学	—	63.8	47,913	—
共同ピーアール	62.6	—	—	—
ぐるなび	—	78.2	63,185	—
ブラップジャパン	23.6	—	—	—
エスプール	—	33.6	26,980	—
手間いらず	—	18.3	111,996	—
バリューコマース	54.2	—	—	—
オリエタルコンサルタンツHD	71.1	39.4	85,931	—
レッグス	45.2	—	—	—
ケネディクス	222	—	—	—
テイクアンドギヴニーズ	63.2	35.9	22,796	—
HUグループHD	—	22.6	65,088	—
サニックス	468.6	133.7	33,425	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ラウンドワン	49.6	—	—	—
日本パレットブルー	—	7	32,795	—
ウチダエスコ	0.3	—	—	—
京進	41.4	—	—	—
楽天	216.2	—	—	—
エフアンドエム	24.8	59.4	84,407	—
弁護士ドットコム	10.4	—	—	—
日本動物高度医療	23.7	—	—	—
イトクロ	—	26.2	35,501	—
ジャパンマテリアル	66.2	—	—	—
チャームケアコーポレーション	32	98.6	121,672	—
アクトコール	10.2	—	—	—
インパクトHD	—	94.6	374,616	—
I B J	32.6	94.6	94,505	—
ジェイエスエス	38.4	—	—	—
N・フィールド	—	62.6	46,324	—
バリュールHR	—	15.8	29,451	—
M&Aキャピタルパートナー	—	9.6	51,744	—
シンメンホールディングス	25.2	8.2	7,896	—
シグマクシス	72.6	—	—	—
ウィルグループ	52	—	—	—
レアジョブ	22.6	36.6	84,802	—
ロゼッタ	40.4	—	—	—
ベルシステム24HLDGS	32.6	40.2	67,938	—
エアトリ	36.2	—	—	—
アトラエ	30.2	—	—	—
アイモバイル	—	74.8	112,798	—
MS-Japan	—	41.8	35,321	—
グレイステクノロジー	12	34.8	215,412	—
インターネットインフィニティ	94.3	83.2	54,912	—
MS&CONSULTING	9.5	—	—	—
ウェルビー	—	85.8	158,129	—
ミダック	—	41	114,923	—
コンヴァノ	57.4	—	—	—
マネジمنتソリューションズ	90.5	119.2	198,229	—
ポート	86.2	64.5	49,213	—
コプロ・ホールディングス	31.6	76.2	262,128	—
日本ホスピスHLDGS	—	10.6	21,115	—
アンピスホールディングス	0.1	7.1	21,726	—
名南M&A	—	2.4	19,800	—
KIDS SMILE HLDGS	—	9.4	18,837	—
MACBEE PLANET	—	2.2	8,855	—
グッドパッチ	—	45.4	139,832	—
KIYO ラーニング	—	35.7	406,980	—
プティックス	4.2	—	—	—
セレスポ	53	—	—	—
燦ホールディングス	126.8	117.5	147,932	—
三協フロンテア	11.7	38.3	147,072	—
ユニマツリリアメント	153.8	62.6	64,478	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
トランス・コスモス	—	19.6	54,448	—
合計	株数、金額	16,918.32	12,150.2	24,666.219
	銘柄数<比率>	327銘柄	272銘柄	<98.4%>

(上場予定株式)

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
情報・通信業 (0.0%)				
日通システム	—	2.8	8,400	—
小売業 (0.0%)				
アースインフィニティ	—	1.3	2,561	—
合計	株数、金額	—	4.1	10,961
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
トーセイ・リート投資法人	0.486	—	—	—
合計	口数、金額	0.486	—	—
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	24,677,180 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	1,338,866	5.1
投資信託財産総額	26,016,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年10月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,016,046,441円
コール・ローン等	493,865,924
株式 (評価額)	24,677,180,100
未収入金	739,415,047
未取配当金	105,585,370
(B) 負債	944,148,840
未払金	343,147,573
未払解約金	601,000,000
その他未払費用	1,267
(C) 純資産総額 (A - B)	25,071,897,601
元本	3,910,407,186
次期繰越損益金	21,161,490,415
(D) 受益権総口数	3,910,407,186口
1万口当り基準価額 (C / D)	64,116円

* 期首における元本額は5,471,007,247円、当作成期間中における追加設定元本額は3,676,652,138円、同解約元本額は5,237,252,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用) 583,092,201円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用) 3,327,314,985円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は64,116円です。

■損益の状況

当期 自 2019年10月11日 至 2020年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	524,727,357円
受取配当金	523,034,668
受取利息	2,402
その他収益金	1,903,234
支払利息	△ 212,947
(B) 有価証券売買損益	6,222,827,533
売買益	12,678,938,361
売買損	△ 6,456,110,828
(C) その他費用	△ 3,019
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,747,551,871
(E) 前期繰越損益金	21,871,498,483
(F) 解約差損益金	△ 22,939,507,801
(G) 追加信託差損益金	15,481,947,862
(H) 合計 (D + E + F + G)	21,161,490,415
次期繰越損益金 (H)	21,161,490,415

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。